



GIGAPRIZE



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL <https://www.gigaprize.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 寿洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植田 健吾 TEL 03-5459-8400
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,868	13.2	2,940	31.3	2,900	31.7	1,853	27.4
2022年3月期	15,789	—	2,239	—	2,202	—	1,454	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,846百万円 (26.9%) 2022年3月期 1,454百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	125.75	125.56	30.6	22.9	16.5
2022年3月期	96.89	—	30.7	18.9	14.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,232	6,778	51.1	462.88
2022年3月期	12,121	5,368	44.3	360.49

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,761百万円 2022年3月期 5,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,483	△380	△1,171	4,642
2022年3月期	1,350	△53	△1,074	3,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	10.3	3.2
2023年3月期	—	—	—	12.50	12.50	182	9.9	3.0
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00	—	—	—

(注) 1. 2022年3月期の配当金は、普通配当5円00銭、特別配当5円00銭であります。

2. 2023年3月期の配当金は、普通配当12円50銭であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,841	11.0	3,242	10.3	3,182	9.7	2,207	19.1	151.38

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有新規 1社（社名）株式会社L T M、除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	17,078,400株	2022年3月期	17,078,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,471,619株	2022年3月期	2,185,660株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,740,314株	2022年3月期	15,014,764株

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,750	12.7	2,726	30.5	2,692	30.9	1,715	26.5
2022年3月期	15,754	－	2,088	－	2,057	－	1,356	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
2023年3月期	円 銭 116.41	円 銭 116.23
2022年3月期	90.35	－

（注）1. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,662	6,284	49.5	429.25
2022年3月期	11,740	5,015	42.7	336.75

（参考）自己資本 2023年3月期 6,270百万円 2022年3月期 5,015百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2023年5月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、緩やかに経済活動は持ち直しつつありましたが、国際情勢の不安に起因したエネルギー・原材料価格の高騰、急激な円安による物価の高騰の影響により、不透明感の高い一年となりました。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち、新築物件は、新設住宅着工戸数が増加傾向で推移しております。また、新築物件ではインターネット設備の標準化に加え、オートロックやカメラ等の防犯対策の標準化も進んでおります。既存物件は、入居者の多様化するニーズやライフスタイルに合わせて、物件の改修や管理サービスの向上に取り組む動きが進んでおり、これに合わせて高速で安定したインターネット回線への切替え需要が高まっております。

情報通信業界は、動画配信等のオンラインサービスやIoTデバイスの普及拡大に伴い、国内のデータ流通量は今後も増加すると予測されております。また、社会全体のデジタル化への動きが加速する中、デジタル化の基盤となる安全で安定した通信インフラの重要性や役割はますます高まっております。このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の収益基盤である回線利用料収益を最大化するため、当社の重要指標であるサービス提供戸数の拡大を目指し、OEM提供先企業との連携強化及びサービス品質の向上に注力してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界は、不動産電子契約の本格運用やオンライン接客の一般化等、業界全体でデジタル化に向けた動きが活発になっており、IT技術の活用による業務改善・効率化への取り組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱い件数の拡大に注力してまいりました。また、HomeIT事業との連携を強化し、各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高17,868百万円（前年同期比13.2%増）、経常利益2,900百万円（前年同期比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,853百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（※1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携強化等により、サービス提供戸数は順調に推移いたしました。また、新たな顧客及び市場の開拓を進め、これまでの小規模集合住宅に加えて、中規模・大規模集合住宅向けのサービス獲得に注力いたしました。更に集合住宅向けISPサービスのノウハウを活かし、戸建分譲地で初めて全戸一括のインターネット接続とテレビ視聴の提供を開始する等、高品質インターネットと関連性が高い分野との組み合わせによる新たなサービスを開発しました。この結果、新築及び既存物件ともに提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末900,512戸に比べ、16.8%増の1,051,604戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、主に集合住宅向けのクラウドカメラやスマートロックをサービスとして提供しております。クラウドカメラやスマートロックは、管理物件のセキュリティ強化等のニーズを受けて、パートナー企業と連携し、OEM提供先企業や管理会社に向けて販売を強化し、順調に導入数を伸ばしました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（※2）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、不動産業界向けソフトウェア「FutureVision®Plus」の拡販、既存顧客への業務支援を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は17,680百万円（前年同期比13.2%増）となり、セグメント利益は4,266百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

なお、新たな事業展開として、Smart Pole（※3）を用いたサービスの実用化に取り組んでおり、既存顧客やパートナー企業の協力のもと、様々な可能性を追求しております。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びVR住宅展示場等から構成されております。

社宅管理代行サービスにつきましては、イオンモール株式会社をはじめとする既存顧客との関係強化と運用体制の効率化等によるサービス品質の向上を図り、取扱件数の拡大及び新規顧客の獲得を推進いたしました。

また、同サービスにおける提携不動産管理会社と連携することにより潜在顧客へのアプローチを強化し、集合住宅向けISPサービスをはじめとする各種サービスの拡販に向けて取り組んでまいりました。

VR住宅展示場につきましては、利用者の満足度向上や、出展企業への送客率アップに向け取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は180百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は、下記「LIVINGTOWN みなとみらい」の建設に伴う費用の一部を計上したことにより、12百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

なお、新たな事業展開として、当社の連結子会社となる株式会社L T Mを設立いたしました。株式会社L T Mは、人々の価値観が変化中、「デジタルとリアルとの融合」という新しい枠組みから新たな価値の提供を目指し、快適な生活と豊かな社会の実現に貢献することを目的としております。株式会社L T Mの最初の事業として、住まいや暮らしの新しい形を提案するコミュニティ複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の建設を開始しており、今後は同施設の企画・開発・運営を行ってまいります。

その他

その他の事業につきましては、売上高は7百万円（前年同期比20.8%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

- | | |
|---------------|---|
| ※1 ISP | : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者 |
| ※2 MSP | : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者 |
| ※3 Smart Pole | : 通信基地局、公衆Wi-Fi、人流解析カメラ、デジタルサイネージ等を搭載したインテリジェント街灯 |

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加し、13,232百万円となりました。主な増加理由は、現金及び預金931百万円、売掛金323百万円、リース債権及びリース投資資産259百万円、建設仮勘定333百万円であります。また、主な減少理由は、原材料及び貯蔵品85百万円、流動資産「その他」207百万円、投資有価証券124百万円、リース資産456百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、6,454百万円となりました。主な減少理由は、社債200百万円、リース債務655百万円であります。また、主な増加理由は、支払手形及び買掛金163百万円、長期借入金185百万円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益1,853百万円の計上、剰余金の配当148百万円等により6,778百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.8ポイント改善し、51.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、4,642百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,483百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,755百万円、減価償却費565百万円、売上債権の増加による資金の減少582百万円、法人税等の支払額967百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は380百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出348百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1,171百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出814百万円、社債の償還による支出200百万円、配当金の支払額148百万円、自己株式の取得による支出314百万円、リース債務の返済による支出704百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	28.1	29.6	36.7	44.3	51.1
時価ベースの自己資本比率	190.8	147.6	221.8	114.4	138.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	607.2	887.1	245.6	314.9	144.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.0	10.0	34.7	24.6	58.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注）2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注）3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注）4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の見通しは、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動、社会活動の回復・改善が期待される一方で、原材料や資源エネルギー価格をはじめとした物価の高騰が続くと予想され、依然として景気の先行は不透明な状態が想定されます。

情報通信業界におきましては、近年の働き方や生活スタイルの変化に伴い、社会全体のデジタル化が進み、通信インフラの重要性は高まっております。これを背景に集合住宅へのインターネット設備の導入需要は、引き続き堅調に推移すると見込んでおり、加えて、より高速で、安定性の高い固定回線や、次世代通信である5G、Wi-Fi 6等の進展を踏まえたサービスの開発等、更なる競争力強化への取り組みが必要であると考えております。

このような経営環境の下、当社グループは、集合住宅を中心に、より高品質なインターネットサービスを提供するとともに、次世代通信等を含む顧客ニーズを捉えた競争優位性の高いサービスの開発に取り組み、デジタル社会の基盤である通信インフラの構築に貢献する企業として、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISPサービスにつきましては、安定した通信品質の重要性が高まる中、当社サービスの品質向上に向けて、サービスの導入工事の効率化、サービス導入後のトラフィック監視、保守及びサポート体制のより一層の充実を図り、当社グループの収益基盤である回線利用料収益の最大化を目指してまいります。

具体的には、Wi-Fi 6対応の脱着式Wi-Fiアクセスポイント「PWINS」の販売等、顧客ニーズに合わせた競争優位性の高い新たなサービスの開発・提供、既存サービスからのリプレース等により、OEM提供先企業をはじめとする既存顧客との関係を強化してまいります。また、新規顧客の獲得のため、これまでの小規模集合住宅に加えて中規模・大規模集合住宅の受注、不動産事業を通じて全国に拡大した提携不動産会社のネットワークを活用した営業を強化し、サービス提供戸数の更なる拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、2024年3月期の集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、当連結会計年度末に比べ16.2万戸増の121.3万戸を見込んでおります。

IoTソリューションサービスにつきましては、集合住宅向けISPサービス提供先にクラウドカメラやスマートロック等のセキュリティサービスの導入を提案するとともに、飲食店やオフィスといった新規顧客に対してもセキュリティ対策を提案する等、販売体制の強化を進めてまいります。

また、集合住宅向けISPサービスとIoTソリューションサービスとの組み合わせにより、スマートホームの提案等、競争優位性の高いサービスの開発及び販売体制の構築を推進してまいります。さらに、当社グループと親和性の高い技術を持つパートナー企業との相互間の連携をより深め、新たなサービスや事業モデルの構築、新たな市場への事業展開を目指し、様々な可能性を追求してまいります。

ネットワークサービスにつきましては、MSPサービスやホスティングサービスにおいて、既存顧客との継続的取引の強化を図り、システム開発につきましては、不動産業界向けソフトウェア「FutureVision® Plus」の拡販及び既存顧客への業務支援を実施してまいります。

不動産事業

社宅管理代行サービスにつきましては、既存顧客との関係強化とサービス品質のより一層の向上を図ることで取扱い件数の維持・拡大と新規顧客獲得に注力してまいります。また、集合住宅向けISPサービスをはじめとする当社サービスの拡販に向けて提携不動産会社との更なる連携強化を図ってまいります。

当社連結子会社である株式会社LTMが運営母体となる「LIVINGTOWN みなとみらい」につきましては、戸建モデルハウスをはじめ、レストランや自動車ショールーム等、身近で親しみのあるテナントが集まる異業種共創型複合施設としての価値創造はもちろんのこと、次世代通信を活用したサービスの導入、5G通信デバイスの実証実験の実施等、スマートタウン実現に向けて、様々なパートナー企業の持つ技術を集結し、新たな事業モデルの創出を目指してまいります。

以上の結果、2024年3月期の連結業績予想は、連結売上高19,841百万円、連結経常利益3,182百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,207百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置付け、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。これを踏まえ、経営成績、財政状態、配当性向等を含め総合的に勘案した結果、2024年3月期の配当は1株当たり16円00銭を予定してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,710,919	4,642,220
売掛金	3,546,931	3,870,272
リース債権及びリース投資資産	135,452	394,925
商品及び製品	116	580
仕掛品	165,240	251,623
原材料及び貯蔵品	1,323,021	1,237,695
代理業務立替金	367,842	374,929
その他	438,927	231,374
貸倒引当金	△4,274	△2,759
流動資産合計	9,684,177	11,000,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,887	283,947
減価償却累計額	△58,772	△74,814
建物及び構築物 (純額)	222,115	209,133
工具、器具及び備品	108,041	112,535
減価償却累計額	△94,302	△96,504
工具、器具及び備品 (純額)	13,738	16,031
土地	118,434	118,434
リース資産	3,445,181	3,472,751
減価償却累計額	△2,282,622	△2,766,449
リース資産 (純額)	1,162,559	706,301
建設仮勘定	—	333,535
有形固定資産合計	1,516,847	1,383,436
無形固定資産		
のれん	6,250	1,250
ソフトウェア	113,637	69,373
その他	485	485
無形固定資産合計	120,374	71,108
投資その他の資産		
投資有価証券	144,967	20,260
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
繰延税金資産	451,115	558,281
保証金	194,223	195,836
その他	10,091	6,553
貸倒引当金	△1,504,225	△1,501,964
投資その他の資産合計	793,086	775,881
固定資産合計	2,430,308	2,230,426
繰延資産		
社債発行費	6,566	1,490
繰延資産合計	6,566	1,490
資産合計	12,121,052	13,232,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269,090	1,433,068
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	776,172	1,002,220
リース債務	682,333	597,145
未払金	122,713	150,961
未払法人税等	546,823	595,780
未払消費税等	190,569	194,800
契約負債	86,901	168,889
賞与引当金	75,115	78,842
その他	53,987	81,300
流動負債合計	4,003,704	4,603,010
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	988,301	947,734
リース債務	1,307,178	737,307
役員退職慰労引当金	57,487	60,527
退職給付に係る負債	48,413	57,300
資産除去債務	47,295	48,399
固定負債合計	2,748,676	1,851,267
負債合計	6,752,380	6,454,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	115,784
利益剰余金	5,397,923	7,102,595
自己株式	△339,351	△652,483
株主資本合計	5,368,672	6,761,207
株式引受権	—	14,437
非支配株主持分	—	2,855
純資産合計	5,368,672	6,778,500
負債純資産合計	12,121,052	13,232,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	15,789,989	17,868,583
売上原価	11,519,565	12,845,058
売上総利益	4,270,424	5,023,524
販売費及び一般管理費	2,031,018	2,082,871
営業利益	2,239,405	2,940,653
営業外収益		
違約金収入	13,720	11,015
貸倒引当金戻入額	5,619	—
受取手数料	5,485	1,128
その他	1,798	2,321
営業外収益合計	26,625	14,465
営業外費用		
支払利息	54,548	42,343
社債利息	366	328
解約手数料	2,973	4,422
社債発行費償却	5,389	5,076
その他	736	2,742
営業外費用合計	64,014	54,912
経常利益	2,202,016	2,900,206
特別損失		
固定資産除却損	8,119	373
投資有価証券評価損	59,509	144,707
特別損失合計	67,628	145,080
税金等調整前当期純利益	2,134,387	2,755,125
法人税、住民税及び事業税	898,483	1,016,036
法人税等調整額	△218,804	△107,165
法人税等合計	679,678	908,871
当期純利益	1,454,708	1,846,254
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△7,344
親会社株主に帰属する当期純利益	1,454,708	1,853,599

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,454,708	1,846,254
包括利益	1,454,708	1,846,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,454,708	1,853,599
非支配株主に係る包括利益	—	△7,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	114,789	3,987,374	△190,662	4,106,812
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	106,210	—	106,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,310	114,789	4,093,585	△190,662	4,213,022
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△150,370	—	△150,370
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,454,708	—	1,454,708
自己株式の取得	—	—	—	△148,689	△148,689
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,304,338	△148,689	1,155,649
当期末残高	195,310	114,789	5,397,923	△339,351	5,368,672

(単位：千円)

	株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	4,106,812
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	106,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	4,213,022
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△150,370
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,454,708
自己株式の取得	—	—	△148,689
譲渡制限付株式報酬	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,155,649
当期末残高	—	—	5,368,672

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	114,789	5,397,923	△339,351	5,368,672
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,310	114,789	5,397,923	△339,351	5,368,672
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△148,927	—	△148,927
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,853,599	—	1,853,599
自己株式の取得	—	—	—	△314,260	△314,260
譲渡制限付株式報酬	—	995	—	1,128	2,123
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	995	1,704,671	△313,131	1,392,535
当期末残高	195,310	115,784	7,102,595	△652,483	6,761,207

(単位：千円)

	株式引受権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	5,368,672
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	5,368,672
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△148,927
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,853,599
自己株式の取得	—	—	△314,260
譲渡制限付株式報酬	—	—	2,123
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,437	2,855	17,293
当期変動額合計	14,437	2,855	1,409,828
当期末残高	14,437	2,855	6,778,500

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,134,387	2,755,125
減価償却費	724,695	565,098
のれん償却額	5,000	5,000
報酬費用	—	16,560
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	59,509	144,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,882	△3,776
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,553	8,886
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,671	3,039
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,345	3,727
受取利息及び受取配当金	△36	△39
支払利息及び社債利息	54,915	42,671
社債発行費償却	5,389	5,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,256	△582,813
棚卸資産評価損	—	234,800
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△95,882	△219,702
有形固定資産除却損	8,119	373
預け金の増減額 (△は増加)	△320,639	182,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65,360	163,978
未払金の増減額 (△は減少)	△23,673	27,922
未払消費税等の増減額 (△は減少)	56,681	4,231
その他	△27,957	135,542
小計	2,320,237	3,493,205
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	△54,915	△42,671
法人税等の支払額	△914,635	△967,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,350,722	2,483,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,141	△348,734
無形固定資産の取得による支出	△39,093	△10,094
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
保証金の回収による収入	2,217	354
保証金の差入による支出	△9,052	△1,967
その他	1,653	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,416	△380,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△548,904	△814,519
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△148,689	△314,260
配当金の支払額	△150,042	△148,601
リース債務の返済による支出	△726,930	△704,480
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みに よる収入	—	10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,566	△1,171,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	222,739	931,301
現金及び現金同等物の期首残高	3,488,179	3,710,919
現金及び現金同等物の期末残高	3,710,919	4,642,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ギガテック

株式会社ソフト・ボランチ

株式会社L TM

このうち、株式会社L TMについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品及び原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

① HomeIT事業及び不動産事業

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、大きく、HomeIT事業の収益と不動産事業の収益に分かれます。

(イ)HomeIT事業

HomeIT事業のうち、主なものは集合住宅向けISPサービスに係る収益であり、それはサービス提供物件へのインターネット接続機器の設置・設定作業から得られる収益（以下「イニシャル収益」という。）と、インターネット接続機器の設置・設定作業後にサービス提供物件から収受する回線利用料収益（以下「ランニング収益」という。）の2つから構成されております。

集合住宅向けISPサービスに係る履行義務は、サービス提供物件へのインターネット接続機器の設置・設定作業を行う履行義務と、インターネット接続機器の設置・設定作業後にインターネットサービスを提供する履行義務から構成されております。

サービス提供物件へのインターネット接続機器の設置・設定作業を行う履行義務は、インターネット機器の設置・設定により、顧客に財又はサービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されるものであります。このため、インターネット機器の設置・設定が完了した一時点で充足される履行義務と判断し、イニシャル収益として売上高を認識しております。

インターネット接続機器の設置・設定作業後にインターネットサービスを提供する履行義務は、顧客との契約において常時回線接続の義務を履行することにより顧客が便益を享受でき、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスに対する支配が移転することから、回線接続契約期間という一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、ランニング収益として売上高を認識しております。

イニシャル収益、ランニング収益のいずれも、当社グループが直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人としての行動はありません。また、返品、返金の義務及び保証に関連する義務は負っておりません。

(ロ)不動産事業

不動産事業の収益は、主に社宅管理代行サービスであり、一定の期間にわたって社宅管理業務を行う履行義務と社宅入居時等の一時点でサービスを提供する履行義務から構成されております。このため、社宅管理業務は、一定の期間にわたり顧客に財又はサービスに対する支配が移転することから、契約期間という一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、売上高を認識しております。また、社宅入居時等の一時点で提供するサービスは、当該サービスの提供により顧客に財又はサービスに対する支配が移転することから、当該サービスを提供した一時点で充足される履行義務と判断し、売上高を認識しております。

社宅管理代行サービスでは、当社グループが直接顧客と契約することにより財又はサービスを提供していることから、代理人としての行動はありません。また、返品、返金の義務及び保証に関連する義務は負っておりません。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）の定額法によって償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「HomeIT事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HomeIT事業」は、集合住宅居住者向けにISPサービス及びIoTソリューションサービスを提供し、法人向けにネットワークサービス及びシステム開発を提供しております。

「不動産事業」は、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービス並びにVR住宅展示場に関するサービス、不動産賃貸サービス、テナント運営サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,620,666	159,906	15,780,572	9,416	15,789,989	—	15,789,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,620,666	159,906	15,780,572	9,416	15,789,989	—	15,789,989
セグメント利益	3,532,019	17,687	3,549,707	1,212	3,550,919	△1,311,513	2,239,405
セグメント資産	6,462,004	670,972	7,132,977	2,720	7,135,697	4,985,354	12,121,052
その他の項目							
減価償却費	682,743	10,091	692,835	—	692,835	31,859	724,695
のれん償却額	5,000	—	5,000	—	5,000	—	5,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	402,340	120	402,460	—	402,460	29,389	431,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,311,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,985,354千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額29,389千円は、主に本社のソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,680,164	180,959	17,861,123	7,459	17,868,583	—	17,868,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,680,164	180,959	17,861,123	7,459	17,868,583	—	17,868,583
セグメント利益	4,266,115	12,073	4,278,188	942	4,279,131	△1,338,477	2,940,653
セグメント資産	6,679,963	864,908	7,544,871	—	7,544,871	5,687,907	13,232,778
その他の項目							
減価償却費	531,087	8,776	539,863	—	539,863	25,234	565,098
のれん償却額	5,000	—	5,000	—	5,000	—	5,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,767	1,233	60,001	—	60,001	10,876	70,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,338,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,687,907千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額10,876千円は、主に本社のサーバー等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

なお、「その他の収益」は、貸手のリース取引によるリース売上高であります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	4,855,571	26,442	4,882,013	—	4,882,013
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	10,099,103	133,464	10,232,567	9,416	10,241,984
顧客との契約から生じる収益	14,954,674	159,906	15,114,581	9,416	15,123,997
その他の収益	665,991	—	665,991	—	665,991
外部顧客への売上高	15,620,666	159,906	15,780,572	9,416	15,789,989

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	5,251,425	33,010	5,284,436	—	5,284,436
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,691,783	132,517	11,824,300	7,459	11,831,760
顧客との契約から生じる収益	16,943,209	165,528	17,108,737	7,459	17,116,197
その他の収益	736,954	15,431	752,386	—	752,386
外部顧客への売上高	17,680,164	180,959	17,861,123	7,459	17,868,583

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	360円49銭	462円88銭
1株当たり当期純利益	96円89銭	125円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	125円56銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,368,672	6,778,500
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	17,293
(うち株式引受権(千円))	(—)	(14,437)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(2,855)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,368,672	6,761,207
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,892,740	14,606,781

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	96円89銭	125円75銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,454,708	1,853,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,454,708	1,853,599
普通株式の期中平均株式数(株)	15,014,764	14,740,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	125円56銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	22,800
(うち株式引受権(株))	(—)	(22,800)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。